



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレター 第673号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセンターニューズレター 第673号. 京大東アジアセンターニューズレター 2017, 673: 1-10

ISSUE DATE:

2017-06-05

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/226989>

RIGHT:

2017 年 6 月 5 日発行 第 673 号

CONTENTS

「中国経済研究会」のお知らせ	2
シンポジウムのお知らせ	3
読後雑感 小島正憲	4
【中国経済最新統計】	10

京都大学 経済学研究科 東アジア経済研究センター (旧上海センター)
Center for East Asian Economic Studies, Graduate School of Economics, Kyoto university

Home 事業概要 組織構成 活動状況 最新情報 会員募集 お問い合わせ 検索

最新情報

- 2014.10.07 【イベント】 「中国経済研究会」のお知らせ
- 2014.09.11 【イベント】 アジア自動車シンポジウムのお知らせ
- 2014.08.12 【お知らせ】 センター協会の解散と支協会への移行について
- 2014.07.14 【イベント】 第10回 アジア中古車流通研究会
- 2014.07.14 【イベント】 中国経済研究会 (2014年度第3回)

more

News Letter

Vol. 539
2014.10.06

最新号

バックナンバー

Go more

研究会 シンポジウム・講演会・セミナー 会社説明会

会員募集 寄付のお願い

アクセス | リンク集 | プライバシーポリシー | サイトマップ

Copyright (C) 京都大学経済学研究科「京大東アジア経済研究センター」, All Rights Reserved.

「中国経済研究会」のお知らせ

2017年度第3回（通算第65回）の中国経済研究会は下記の要領で開催することになりましたので、ご案内いたします。大勢の方のご参加をお待ちしております。

記

時 間： 2017年6月20日（火）16：30－18：00

場 所： 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館地下1階
みずほホール AB

テーマ： 「中国炭素取引制度と市場形成について」

報告者： 冯昇波（中国国家発展改革委員会エネルギー研究所エネルギーシステム
分析研究センター副主任、副研究員）

使用言語： 中国語（日本語訳あり）

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第3火曜日に行いますが、講師の都合等により変更
する場合があります。2016度における開催（予定）日は以下の通りです。

前期：4月18日（火）、5月23日（火）、6月20日（火）、7月18日（火）

後期：10月17日（火）、11月21日（火）、12月19（火）、1月16日（火）

（この研究会に関するお問い合わせは劉徳強（liu@econ.kyoto-u.ac.jp）までお願いします。なお、研究会終了後、有志
による懇親会が予定されています。）



シンポジウムのお知らせ

京都大学：東アジア経済研究センターシンポジウム 2017

トランプ政権下の 東アジア政治経済関係

主催：京都大学東アジア経済研究センター

後援：京都大学東アジア経済研究センター支援会

時 間：2017年7月1日(土) 14:00～17:30

場 所：京都大学吉田校舎総合研究2号館大講義室

使用言語：日本語・中国語（通訳あり）

14:00-14:10 挨拶

文 世一（京都大学経済学研究科科長・教授）

14:10-15:40 講演Ⅰ 朱 建栄（東洋学園大学教授）

トランプ政権下の政治と外交：東アジア情勢を中心に

15:40-15:55 -----コーヒープレーク-----

15:55-17:25 講演Ⅱ 稲田義久（甲南大学副学長/アジア太平洋研究所数量経済分析センター長）

トランプ政権の日本経済への影響

17:25-17:30 閉会挨拶

藤井秀樹（京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター長・教授）

17:45-19:00 懇親会

会 場：京都大学法経東館みずほホール

参加費：¥2000 円(東アジア経済研究センター支援会会員は無料、学生は 1000 円)

※シンポジウムの参加費は無料である。準備の都合上、参加ご希望の方は6月20日(金)までに氏名・所属・メールアドレス、及び懇親会参加の有無を東アジア経済研究センター事務局（ceaes2010@yahoo.co.jp）にまでお知らせください。

読 後 雑 感

アジア・アパレルものづくりネットワーク代表理事

株式会社小島衣料オーナー

東アジアセンター外部研究員

小島正憲

- | | |
|----------------------|--------------------------|
| 1. 「定年後」 | 2. 「50代から本気で遊べば人生は愉しくなる」 |
| 3. 「いい人生は、最期の5年で決まる」 | 4. 「長男・長女の“終活力”」 |
| 5. 「人生の終い方」 | 6. 「臨終、ここだけの話」 |

1. 「定年後」 楠木新著 中公新書

副題：「50歳からの生き方、終わり方」 帯の言葉：「人生は後半戦が勝負」

楠木氏は、「若いときに華々しく活躍する人も多い。それはそれで素晴らしい。ただ悲しいことに、人は若いときの喜びをいつまでも貯金しておくことはできない。大会社の役員であつても、会社を辞めれば“ただの人”である。一方で、若いときには注目されず、中高年になっても不遇な人生を送った人でも、定年後が輝けば過去の色彩は一変する。そういう意味では、“人生は後半戦が勝負”なのである。もちろん他人との比較の意味での勝負ではなくて、せっかく生まれてきた自らの人生を活かすかどうかの勝負である」と書いている。私は、若いときの人生が、あまりぱっとしなかったので、「人生の後半戦」を与えられたことを感謝している。

楠木氏は、「もし、70歳までにお迎え来るのであれば、引退後少しゆっくりして隠居生活を決め込むことができる。ところが平均余命を考えれば、60歳で退職してもあと20年以上の時間が目の前にある。80歳を超えて生きることは頭の中では理解していても、その間をどう暮らすかまでは具体的に考えが及ばない。寿命の延びがあまりにも急だったので、意識や生活がそれに追いついていない」と書き、それだからこそ、「定年時点で今後の人生をどのように過ごしたいかという自身の主体的な意思や、新たな生き方を見出そうとする姿勢が大事だろう。主体性がなければ、人生の意味を見出すことは難しいからだ。黄金の15年を輝かすべく思い切って裸一貫からでもやっていこうと思えば、雇用延長に手を挙げるという選択はないだろう」と主張している。

私も、人生の後半戦を楽しむため、今までの生き方を大きく転換することを

考えており、そのために、今年中に終活を完成し、東京・京都・大阪に近く、セントレアまで約30分という名古屋駅前に転居し、人的関係も一新し、裸一貫で新しいことを始める予定である。今、そのためのプログラムを嬉々として作成中である。国の内外で、日本と世界の超高齢社会を超克する奇想天外の企画を打ち出し、実行して行きたい。笑われるかもしれないが、その一貫として、今、私は男性料理教室に通っている。さらに気が狂ったと思われるかもしれないが、トレードマークのハゲを隠すべく、カツラを作るお店に通っている。

2. 「50代から本気で遊べば人生は愉しくなる」 片岡鶴太郎著 SB 新書 2017年4月15日

帯の言葉：「ほんの少しの習慣で“定年後”を謳歌する。 幾つもの顔を持つ逸楽の達人に学べ！」

本書は今年で62歳になる片岡鶴太郎氏の自伝のようなものであり、高校卒業後、モノマネ芸人、ボクサー、役者、画家、書家、ヨガなど、幾つもの職業を持つに至った片岡氏の生き様を書いている。片岡氏は、特別に、50代から本気で遊んだわけではない。だからこの本には、「50代から本気で遊べば人生は愉しくなる」という題名はふさわしくない。

それでも人生を果敢に生きてきた片岡氏の生き様は、多いに参考になる。これだけ多彩なことを、一流の極みまで、やり上げることは、尋常の努力ではできないことである。またこれだけ畑違いの多彩なことを、次々にやろうとする気性から、たくさんのことを学ぶことができる。しかもそれらのすべてに、自分の意志で挑戦していることに、敬意を表する。

なお片岡氏は、現在、朝の3時か4時に起き、ヨガを行い、シャワーして朝食。一日一食主義で、約2時間かけて大量の朝食をとるという。

3. 「いい人生は、最期の5年で決まる」 樋野興夫著 SB 新書 2017年3月15日

帯の言葉：「あなたの余命が あと5年だとしたら あなたは、今日をどう生きますか？」

樋野氏は医師で、「がん哲学外来」を創始し、その実績つまり、「これまで言葉の処方箋をお出しした患者さんと家族は、3000人を越えます」を、この本で明らかにしている。また「若い時に華やいだ生活をして、高齢になって寂しい生活を送っている人は少なくありません。一方、末期がんの床にあっても、自分の人生に納得し、穏やかに生きている人もいます。結局、いい人生だったかどうかは、最期の5年間で決まるのです」と書いている。しかし「最後の5年」のすごし方について、積極的提言をしているわけではなく、その意味で、「いい人生は、最期の5年で決まる」という題名は、この本にはふさわし

くない。

樋野氏は、安楽死と尊厳死の違いについて、「何らかの薬物により積極的に死に至らしめることを“安楽死”、患者さんの意思を確認し、積極的な延命治療を行わずに自然死を迎えることを“尊厳死”という」と、書いている。そして、「命とは与えられたもの。この世を去るときに、そっとお返しするもの。命は所有物ではありません。命の期限を無理に早めてはいけません。」「存在というのは、黙っていても、その人の日常生活や人間性を語ります。たとえば何も話せない寝た切りの人であっても、生きているだけで周囲の人を元気づけたりする。これが存在の力です。したがって、どのような人生であれ、自分で自分を評価してはいけません。寝た切りになろうと、話せなくなろうと、存在そのものに意義があるのです。動けなくなったらおしまいなど考えるのは、自分の先入観にすぎません」、「私は安楽死には否定的な立場です。いかなる場合であろうと、人間が自ら命を絶ってはいけません」と書いている。

樋野氏は医師であり、哲学者ではない。したがって安楽死を否定する哲学的根拠は薄弱である。

4. 「長男・長女の“終活力”」 弘兼憲史著 新講社 2017年2月22日

帯の言葉：「“新老人”を豊かに生きる！ 老いを楽しく、死を人生最高のフィナーレにするためにどうしたらいいのか」

著者の弘兼氏は、私と同年の生まれであり、今年で70歳である。また私は長男である。さらに私の3人の子ども達は、長男が3人姉妹の長女と、長女が長男と、次男が一人っ子の長女と結婚したため、それぞれ、婚家の両親の面倒を見る責任が生じている。したがって本書での弘兼氏の、「“長男の嫁が長女”、“長女の婿が長男”という場合、両家の冠婚葬祭的な部分を担わなければなりません。また日本では、いまだに長男や長女に、両親の介護責任が、道義的・習慣的に求められることが多い」という指摘は、よく理解できる。もともと私は、先手を打って、年初に、「私のリビング・ウイル」を書き、3人の子ども達とその連れ合いに、しっかり私たち夫婦の意思を伝えておいたので、なんの憂いもないのだが。

弘兼氏は、「子育て期・親の介護期。そんな2段階で、人生設計をしておかなければならない」、「終活は還暦ごろがスタート」として、「“自分の終活”と“親の終活”、この二つの体験をできるのが長男・長女なのです」と書いている。また、「相続で困るのは不動産のように分割できないものです。家を遺産でもらったが、維持費がかかってしまうというのも、よく聞く話です。固定

資産税はもちろん、一軒家なら草刈りなども大きな負担になります。売るにも売れないという空き家の話は社会問題になっています」、「親の家の片付けは、長男・長女にとって、“自分たちの最後”の仕事といえます」、「不必要なものは持たないこと。無駄なものは整理すること。その筆頭が“自動車”と“生命保険”です」などと、具体的に指摘している。

5. 「人生の終い方」 NHK スペシャル取材班 講談社 2017年5月23日

副題：「自分と大切な人のためにできること」 帯の言葉：「別れの日までに、あなたが始めたいことは何ですか」

本書は、「自分の人生がもう長くないとわかったとき、あなたなら何をしますか。誰に何をのこしますか。あるいはのこさないですか。わたしといっしょに考えてみませんか」というよびかけで始まるNHKスペシャル「人生の終い方」を書籍化したものである。放映当時から大きな反響を呼んでいたという番組であっただけに、本書も発売以来、そこそこの売れ行きらしい。

本書では、落語家の桂歌丸師匠、漫画家の水木しげる氏らの著名人から、団塊の世代の父親、35歳の父、90歳の母などなど、それぞれの「人生の終い方」が紹介されている。桂歌丸師匠は、「人生をどう終うかとは、すなわち、どう生きるかに他ならないんですね。人生の終い方は十人十色。これで決まりっていうのはありません。でも、一生懸命生きていればきっと誰かに何かをのこすことにつながるのではないのでしょうか」と話している。なお、NHKスペシャル取材班は、「ラジオ深夜便」を通して、「人生の終い方」についてのお便りを募集したところ、500通をこえるお便りが全国から寄せられたという。そのうちの代表的なものが、巻末に取り上げられており、涙を誘っている。

しかしNHKだから仕方がないとは思ってみても、破天荒なものや非常識なものとはまったく紹介されておらず、面白みに欠ける。次回作では、即身仏のような人生の終い方、他人のために身を投じるような積極的な人生の終い方などを、紹介してもらいたいものである。これから団塊の世代が、続々と自らの人生の終い方に、積極的に挑戦するようになり、そしてその取材番組は、世界のメディア界をリードするものとなるり、その結果、日本発の思想・哲学が、世界をリードすることになるのである。

6. 「臨終、ここだけの話」 志賀貢著 三五館 2017年5月3日

副題：「現場で見つめた、患者と家族の事情」 帯の言葉：「医師歴50年、数千の看取りの瞬間を彩った涙と哀愁のカルテ」

本書からも、哲学的な深みのある話を学ぶことはできないが、臨終にまつわるいろいろな知識を増やすことはできる。

志賀氏は、最近、モンスター患者が激増していると書き、その理由を、①インターネットなどで医療情報が細かなところまで、患者や家族に伝わっており、情報過多で、医者の方針に関して疑問をもつ人たちが多くなっていること、②**とにかく患者数が多い**ので、3時間待ち、3分間診察などの結果、医師と患者の信頼関係が薄らいでいること、③医療費を支払うためにお金がかかりすぎる、などを挙げている。また患者数が多い現状を、最近、病棟は90歳以上の女性で占められることが多くなり、さながら「天国への待合室」のようになっていると揶揄している。不謹慎だと思うが、私なら、「天国行き女性専用列車」と書く。いずれにせよ、教育界におけるモンスターペアレントと同様に、医療界のモンスター患者も、今後、医師や看護師にとっては難題になってくることだと思う。まだ中国などのように、患者が医師や看護師を逆恨みして、彼らに危害を加えるところまで進んでいないことに、安堵すべきなにかもしいない。

なお志賀氏は、高齢の独居者は、ペット犬を飼うべきではないと書いている。たしかにペット犬の癒やし効果は大きいですが、孤独死した場合に、置き去りにされたペット犬が、そのうち飢餓状態になり、ご主人の遺体を食べることがあるからだという。なるほどと納得のいく話である。私は中型犬を飼っているが、目下の悩みは、転居した場合の新しい飼い主探しである。高齢者が犬や猫をペットして飼う場合は、よくよく考えてからにした方がよいし、どうしても飼いたい場合は、レンタル犬がよいのではないかなと思う。

志賀氏は、「現代社会ではかつて日本人が家族全員で病める者を送った、という風習は徐々に消えていき、老人は一人寂しく旅立っていくことが多くなっている。今後は、もう一度日本人のあの美德であった、家族関係を見直して、絆という文字と、夫婦の間では絆という文字を忘れずに、深い愛情を育んでいくべきだと思われる」、「これからはなんでもかんでも在宅で高齢者を看取るべきだという発想はそろそろ是正して、病院と家族が連携したチームワークを組んで、重篤な余病を発症したら病院での治療を受ける、そして安定した状態に戻り、年相応の老衰程度の様態であれば在宅で患者の世話をする、というような対応をしつつ老人を見守っていくべきではないかなと思われる」と、きわめて常識的なことを書いているが、これでは現状の抜本的解決策には、到底ならぬだろう。

最後に志賀氏は、「**今一番医療機関を悩ませているのは、極端な医療スタッ**

フの不足です」と書いている。昨今は、医療スタッフだけでなく、全産業分野で人手不足が起こっており、その抜本的解決策が、政治に求められている。日本は外国人労働者に対して門戸を開放しておらず、そのことが人手不足、労働者の完全就業、労働者の天国という状況を生んでいるのである。このことそれ自体は、自国の労働者を守るという面では、悪いことではない。しかしながらサービス低下など、社会のあらゆる面で問題が起きてくる。志賀氏の言うような「医療スタッフ不足」もその現れである。なにより高齢者にとっては、介護士不足がその余命さえも決定しかねない状況となってきた。私はこの解決策として、「**超高齢者の海外移出策**」を提言する。目下、その対象地を探している段階だが、どこかの介護関係施設や医療施設と提携できないかと考えている。この策のメリットについては、近日中に、理論化したいと考えている。

以上

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都 市 固 定 資 産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 ^F 元)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	▲0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011 年	9.2	13.9	17.1	5.4	24.0	1549	20.3	24.9	1.1	9.7	13.6	14.3
2012 年	7.7	10.0	14.3	2.7	20.7	2303	7.9	4.3	▲10.1	▲3.7	13.8	15.0
2013 年	7.7	9.7	11.4	2.6	19.4	2590	7.8	7.2	▲8.6	5.3	13.6	14.1
2014 年	7.4	8.3	12.0	2.0	15.2	3824	6.1	0.4	4.41	14.2	12.2	13.6
2015 年	6.9	5.9	10.7	1.4	9.7	6024	-9.8	-14.4	11.0	0.8	11.9	15.0
4 月		5.9	10.0	1.5	9.6	341	-6.5	-16.4	2.9	10.2	9.6	14.4
5 月		6.1	10.1	1.2	9.9	595	-2.4	-17.7	-14.0	8.1	10.6	14.3
6 月	7.0	6.8	10.6	1.4	11.6	465	2.8	-6.3	4.6	1.1	10.2	14.4
7 月		6.0	10.5	1.6	9.9	430	-8.4	-8.2	9.6	5.2	13.3	15.7
8 月		6.1	10.8	2.0	9.1	602	-5.6	-13.9	23.9	20.9	13.3	15.7
9 月	6.9	5.7	10.9	1.6	6.8	603	-3.8	-20.5	5.2	6.1	13.1	15.8
10 月		5.6	11.0	1.3	9.3	616	-7.0	-19.0	2.5	2.9	13.5	15.6
11 月		6.2	11.2	1.5	10.8	541	-7.2	-9.2	27.7	0.0	13.7	15.3
12 月	6.8	5.9	11.1	1.6	6.8	594	-1.7	-7.6	17.2	-45.1	13.3	15.0
2016 年												
1 月			10.3	1.8	18.0	633	-11.5	-18.8	14.1	-2.1	14.0	15.2
2 月			10.2	2.3		326	-25.4	-13.8	-11.3	-1.3	13.3	14.7
3 月	6.7	6.8	10.5	2.3	11.2	299	11.2	-7.4	26.1	4.0	13.4	14.7
4 月		6.0	10.1	2.3	10.1	456	-2.0	-10.5	21.4	2.9	12.8	14.4
5 月		6.0	10.0	2.0	7.4	500	-4.7	-0.1	43.6	-4.8	11.8	14.4
6 月	6.7	6.2	10.6	1.9	7.3	479	-6.1	-9.0	8.5	4.4	11.8	14.3
7 月		6.0	10.2	1.8	3.9	502	-6.4	-12.9	-3.8	-6.2	10.2	12.9
8 月		6.3	10.6	1.3	8.2	520	-3.2	1.4	13.2	0.5	11.4	13.0
9 月	6.7	6.1	10.7	1.9	9.0	420	-10.2	-1.9	27.9	-3.6	11.5	13.0
10 月		6.1	10.0	2.1	8.8	488	-7.4	-1.3	-36.9	0.4	11.6	13.1
11 月		6.2	10.8	2.3	8.8	442	-1.5	4.6	-32.4	-4.6	11.4	13.1
12 月	6.8	6.0	10.9	2.1	6.5	407	-6.4	2.6	21.1	-627.7	11.3	13.5
1 月				2.5	16.1	513	3.1	15.4	5.4	-6.2	11.3	12.6
2 月				0.8		-91	-4.8	38.1	33.3	-242.1	11.1	13.0
3 月	6.9	7.6	10.9	0.9	9.5	239	12.3	19.6	-1.4	1.6	10.6	12.4
4 月		6.5	10.7	1.2	8.1	380	4.2	11.6	42.7	-9.8	10.5	12.9

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、（ ）内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。